

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東 大

上場会社名 コンドーテック株式会社

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅原 昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,374	—	846	—	916	—	625	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	48.27	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	25,887	14,211	54.9	1,096.43
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,211百万円 22年3月期 1百万円

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,905	—	1,103	—	1,182	—	789	—	60.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期の増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 13,528,500株 22年3月期 13,528,500株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 567,281株 22年3月期 567,165株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,961,326株 22年3月期3Q 12,961,409株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,459	4.1	1,001	7.3	1,001	1.5	723	8.9	55.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
【参考資料】	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られ、設備投資や個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧米の景気減速や長引く円高の進行、雇用・所得環境にも依然として厳しい状況で、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、新設住宅着工戸数や設備投資は回復基調に転じているものの、建築物全体の需要は低水準で力強さに欠け、同業他社との販売競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、販売先におけるインスタシェアの拡大、見積物件の徹底的なフォローなど諸施策を講じてまいりました。また、昨年4月に三和電材株式会社を連結子会社とし、事業拡大を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,374百万円となりました。また、のれん代の償却などにより、営業利益は846百万円、経常利益は916百万円、四半期純利益は625百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している産業資材部門は、企業の設備投資や住宅着工戸数の持ち直しを受け、関連商材の荷動きも回復基調で推移しました。

以上の結果、当第3四半期の当セグメントの売上高は15,606百万円、セグメント利益は791百万円となりました。

<鉄構資材>

推定鉄骨需要量は若干の回復基調で推移する状況に押しとどまり、鉄骨建築物の限られた需要をめぐる競合の激化と販売価格の下げ圧力から依然として厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第3四半期の当セグメントの売上高は5,863百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

<電設資材>

空調・換気扇、家電、照明などの売上高は伸展し、またLEDやエコキュート、リフォーム関係向けの太陽光発電などは、低炭素社会の成長産業として需要が拡大しております。

以上の結果、当第3四半期の当セグメントの売上高は4,904百万円、セグメント利益は104百万円となりました。

なお、当社は平成23年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、25,887百万円となりました。

流動資産は、15,206百万円となりました。主な要因は、売掛債権が9,967百万円、現金及び預金が2,608百万円などによるものです。

固定資産は、10,681百万円となりました。主な要因は、のれんが260百万円、土地が5,872百万円などによるものです。

負債は、11,676百万円となりました。主な要因は、仕入債務が4,861百万円、未払金が3,186百万円、短期借入金900百万円などによるものです。

純資産は、14,211百万円となりました。主な要因は、資本金が2,328百万円、利益剰余金が11,420百万円などによるものです。

自己資本比率は、54.9%となりました。

なお、当社は平成23年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,608百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は623百万円であります。この主な要因は、売上債権1,164百万円の増加、法人税等の支払額594百万円などの資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,142百万円の計上と、仕入債務の増加1,047百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は512百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却218百万円、信託受益権の償還976百万円などの資金の増加があったものの、子会社株式の取得1,503百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は737百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の純減少額400百万円、配当金の支払額337百万円などの資金支出によるものであります。

なお、当社は平成23年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想におきましては、平成22年11月5日の「平成23年3月期第2四半期決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間から、株式取得により三和電材株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,608,064
受取手形及び売掛金	9,967,236
商品及び製品	1,891,320
仕掛品	102,328
原材料及び貯蔵品	328,659
その他	356,589
貸倒引当金	△47,719
流動資産合計	15,206,479
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,206,698
土地	5,872,189
その他（純額）	748,625
有形固定資産合計	8,827,512
無形固定資産	
のれん	260,241
その他	255,815
無形固定資産合計	516,056
投資その他の資産	
その他	1,511,917
貸倒引当金	△174,236
投資その他の資産合計	1,337,681
固定資産合計	10,681,250
資産合計	25,887,730

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,861,786
短期借入金	900,000
未払金	3,186,161
未払法人税等	139,529
賞与引当金	174,750
販売促進引当金	17,720
その他	652,557
流動負債合計	9,932,507
固定負債	
退職給付引当金	1,152,657
役員退職慰労引当金	258,871
その他	332,585
固定負債合計	1,744,114
負債合計	11,676,621
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,328,100
資本剰余金	2,096,170
利益剰余金	11,420,325
自己株式	△498,511
株主資本合計	15,346,084
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	442,329
繰延ヘッジ損益	△7,846
土地再評価差額金	△1,569,458
評価・換算差額等合計	△1,134,975
純資産合計	14,211,108
負債純資産合計	25,887,730

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,374,819
売上原価	20,968,536
売上総利益	5,406,283
販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	136,929
給料及び手当	1,552,582
退職給付費用	104,985
役員退職慰労引当金繰入額	7,613
のれん償却額	45,925
貸倒引当金繰入額	24,270
販売促進引当金繰入額	21,119
その他	2,666,175
販売費及び一般管理費合計	4,559,600
営業利益	846,682
営業外収益	
受取利息	2,915
受取配当金	1,841
助成金収入	6,727
仕入割引	85,982
雑収入	24,121
営業外収益合計	121,588
営業外費用	
売上割引	35,047
支払利息	2,761
為替差損	7,684
雑損失	6,031
営業外費用合計	51,524
経常利益	916,746
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,881
投資有価証券売却益	217,800
退職給付制度改定益	40,223
固定資産売却益	46
特別利益合計	260,951
特別損失	
固定資産除却損	3,819
投資有価証券評価損	1,223
減損損失	30,015
特別損失合計	35,057
税金等調整前四半期純利益	1,142,639
法人税、住民税及び事業税	392,680
法人税等調整額	124,271
法人税等合計	516,952
少数株主損益調整前四半期純利益	625,687
四半期純利益	625,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年 4月 1日
至 平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,142,639
減価償却費	340,281
減損損失	30,015
のれん償却額	45,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,613
受取利息及び受取配当金	△4,757
支払利息	2,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217,800
有形固定資産除却損	671
無形固定資産除却損	3,147
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,164,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,047,096
その他	197,177
小計	1,217,667
利息及び配当金の受取額	2,977
利息の支払額	△2,665
法人税等の支払額	△594,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△145,037
有形固定資産の売却による収入	10,307
無形固定資産の取得による支出	△78,800
投資有価証券の売却による収入	218,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,503,856
信託受益権の償還による収入	976,659
その他	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000
自己株式の取得による支出	△66
配当金の支払額	△337,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,608,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,606	5,863	4,904	26,374	-	26,374
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	74	15	261	△261	-
計	15,777	5,938	4,919	26,635	△261	26,374
セグメント利益又は損失(△)	791	△8	104	886	△40	846

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△40百万円には、のれんの償却△45百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

平成22年12月に、各報告セグメントに配分していない全社資産の一部である埼玉県川口市の土地、建物等の売却契約を締結したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期にかかる財務諸表等

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期にかかる四半期連結財務諸表は作成していませんが、参考までに、貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)	
前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,234,699
受取手形及び売掛金	7,566,185
商品及び製品	1,477,788
仕掛品	102,114
原材料及び貯蔵品	298,844
信託受益権	976,659
その他	336,417
貸倒引当金	△49,277
流動資産合計	13,943,432
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,057,149
減価償却累計額	△ 3,050,463
土地	5,076,967
建設仮勘定	17,000
その他	5,526,818
減価償却累計額	△ 4,773,051
有形固定資産合計	7,854,420
無形固定資産	
投資その他の資産	203,179
その他	1,689,514
貸倒引当金	△74,177
投資その他の資産合計	1,615,337
固定資産合計	9,672,936
資産合計	23,616,369
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,623,896
未払金	2,906,544
未払法人税等	343,231
賞与引当金	388,766
その他	358,842
流動負債合計	7,621,280
固定負債	
退職給付引当金	1,177,946
その他	500,115
固定負債合計	1,678,061
負債合計	9,299,341
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,328,100
資本剰余金	2,096,170
利益剰余金	11,131,632
自己株式	△ 498,444
株主資本合計	15,057,457
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	821,999
繰延ヘッジ損益	7,028
土地再評価差額金	△ 1,569,458
評価・換算差額等合計	△ 740,430
純資産合計	14,317,027
負債純資産合計	23,616,369

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)
	前第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,699,907
売上原価	16,105,725
売上総利益	4,594,182
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,241,287
賞与引当金繰入額	150,573
退職給付費用	159,141
荷造運搬費	680,244
貸倒引当金繰入額	18,347
その他	1,571,142
販売費及び一般管理費合計	3,820,735
営業利益	773,446
営業外収益	
受取利息	1,575
有価証券利息	2,338
受取配当金	1,466
仕入割引	10,359
助成金収入	13,785
雑収入	11,846
営業外収益合計	41,372
営業外費用	
売上割引	27,195
為替差損	1,817
雑損失	5,574
営業外費用合計	34,588
経常利益	780,230
特別利益	
投資有価証券売却益	178,900
特別利益合計	178,900
特別損失	
固定資産売却損	8,343
固定資産除却損	1,376
特別損失合計	9,720
税引前四半期純利益	949,410
法人税、住民税及び事業税	301,900
法人税等調整額	110,573
法人税等合計	412,473
四半期純利益	536,936

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	949,410
減価償却費	280,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△304,203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121,354
受取利息及び受取配当金	△5,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△178,900
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,343
有形固定資産除却損	1,376
売上債権の増減額 (△は増加)	501,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△905,894
その他	△15,733
小計	764,110
利息及び配当金の受取額	7,371
法人税等の支払額	△553,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△113,761
無形固定資産の取得による支出	△132,097
投資有価証券の売却による収入	180,000
信託受益権の取得による支出	△1,123,103
信託受益権の償還による収入	65,154
その他	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△336,814
自己株式の取得による支出	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,241,777
現金及び現金同等物の期首残高	3,898,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,656,993